

青森県出身者の県外進学に関わる要因： 県内外進学者の比較から

石 黒 格

1. 県内出身者にとっての県外進出の重要性

この論文では、青森県出身者のなかで、県外に進学する者と県内で進学する者を比較し、その差について検討する。現在の労働市場の動静を考えたとき、進学、就職に際して県外に進出することは、若者たちにとって非常に重要な選択になると思われる。特に就職について考えたとき、その理由は明らかである。労働市場に地域格差があるからである。

2000年代半ばから継続して景気回復が言われるようになり、日本はバブル経済崩壊後の不景気から脱したと言われる。厳しかった労働市場も改善しており、図1の黒線に示したように、有効求人倍率は2002年から改善を続け、2006年平均では、ついに1.00を上回った。同じ時期、新規学卒に限った有効求人倍率は1.50を上回っている。つまり、相対的に求人が多い新卒者を除いても、1人にひとつの職がある状態にまで、労働市場は改善したのである。

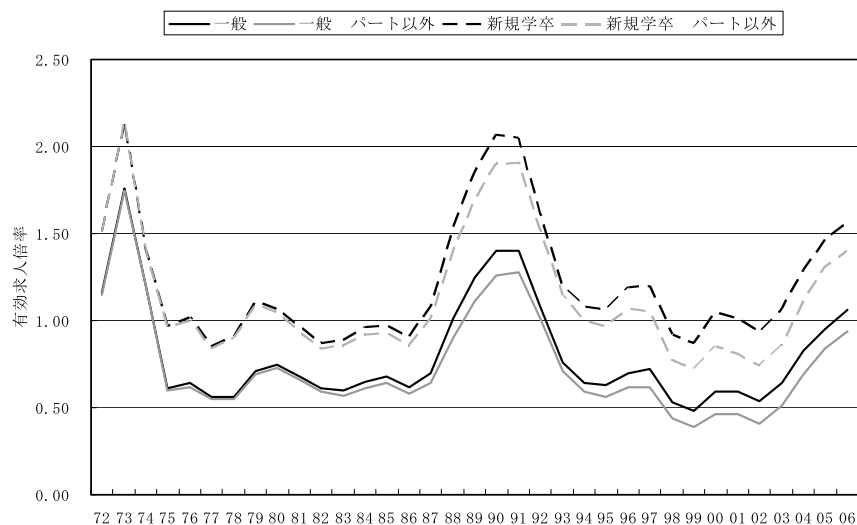


図1 全国での有効求人倍率

もちろん、図1からもわかるように、この有効求人倍率の上昇は、部分的には非正規雇用の求人が増加したことにもよっている。バブル経済崩壊以降の時期では、パートを含めて計算した有効求人倍率（黒線）とパートを除いて計算した有効求人倍率（灰線）との間には、ほぼ等間隔の差があ

る。パートを除いて計算した場合には、一般の有効求人倍率は2006年平均でも0.94、相対的に有利な新規学卒者でも1.40程度となる。新規学卒者を除けば、構造的に正規雇用の職に就くことができない失業者は残ることになる。安定した雇用に就くことを望ましい選択と考えるかぎりにおいては、全国レベルでも「人手不足」には遠い状況がある。

さらに重要なのは、労働市場の状況に、非常に大きな地域差があることである。表1に示したように、2006年の平均値で言うと、全国の有効求人倍率が1.06まで回復したのに対して、青森県では0.44にすぎない。対して、東海地方を中心に、平均値が1を上回る地域も多くなっている。端的に言えば、青森県の有効求人倍率は、この年、全国の都道府県で最低だったのである。県内出身者は県外に出ることによって職を得るチャンスが明らかに増大する。

**表1 各地域と青森県の有効求人倍率
(2006年の平均値)**

全国	1.06
青森県	0.44
北海道	0.59
東北	0.77
南関東	1.25
北関東・甲信	1.19
北陸	1.22
東海	1.56
近畿	1.08
中国	1.19
四国	0.89
九州	0.73

**表2 平成12年度(2000年度)国勢調査の結果に基づく、
青森県からの人工転出の状況**

	年齢階級	
	15～19	20～24
H7～H12までに転入した者	4409	12977
H7～H12までに転出した者	11687	25365
当該期間の転出超過	7278	12388
同年齢階級のH12確定人口	90446	83011
同年齢階級人口に対する転出超過の率	8.0%	14.9%

つまり、合理的に判断するのであれば、県内で就労するという選択はありえない。大学進学についてもそれは同様で、青森県内には大学の数自体が少なく、しかも、もっとも「ランクの高い」大学ですら、全国的には中堅レベルであるのにすぎない。このような現状を反映して、若者たち確かに県外に進出していく。表2に示したように、2000年度(平成12年度)の国勢調査の結果からは、同年齢階級の人口比にして1割前後の若者が県外に転出している。統計の性質上、転出者のすべてが県内出身者とは言えない(たとえば、大学進学に際して流入し、卒業に合わせて帰郷していく若者たちが存在する)が、特に20～24歳の年齢階級の転出超過の率は高いと言える。

しかし、9割前後が県内に留まるのであるから、それでもなお地元に残ろうとする比率が高いと言えるだろう。では、なにが県外に転出する者と、県内に留まる者を分けるのだろうか。若者の就労を中心に考えれば県外での就労を促進するほかない現状においては、この疑問の解決は重要な課題である¹。この論文では、この疑問を探索的に検討する。

¹ 過疎を問題の中心に据える場合には、このかぎりではない。

以下に述べるように、データの制限から、直接に検討されるのは進学に際しての地域選択であり、県外に進学した者と、県内に進学した者の差異である。就業についての地域選択を検討することはできなかったが、県外で就学しているほうが県外での就職活動がはるかに容易になることを考えれば、進学時の県外進出という選択を検討の俎上に載せることにも、十分な価値を見いだせると判断した。

2. 若者を県内に留める要因

過去の研究からは、若者が県内に留まろうとする要因、県外に進出するのを後押しする要因がいくつか予測可能である。第一の要因として、まず重視されなければならないのが、若者たちが置かれた経済環境である。経済環境として考えうる要因としてもっともありうるのは、出身家庭の経済的豊かさである。県外への進学は転居、住居費、生活費について、より多くの経済的負担を若者とその家族にかける。この負担が過剰であれば、若者たちは自分の意思とは無関係に県内での進学（ときに就職）を選ぶことになるだろう。つまり、出身家庭が経済的に豊かであるほど、県外への進学が増えると予測できる。

第二の要因として挙げられるのが、若者たちの心理傾向である。若者が就業に抱える困難について、心理的な要因によって説明を試みる論は心理学者からの提案を主として多数あり、その中には、たとえば長山（2003）や清家（2005）のように、社会構造の変化によって意思決定の余地が拡大され、決定の困難さが増したことに言及する論もあれば、たとえば矢幡（2005）のように、（時に病的な）パーソナリティという側面から論じるものもある。

若者の県外への進学というこの論文のテーマに即すれば、もっとも直観的な要因は、若者たちの地元志向である。積極的に出身地に留まりたい（あるいは出たくない）と考える傾向は、青森県内の若者に限らず、若者に一般的な傾向とされている（たとえば、新谷，2002；小島，2006）。先行研究について言えば、地元志向が問題視されるのは就業に際しての選択場面が多い。つまり、地元志向が強い若者は、就業に際して地元か、その近傍を強く希望するため、選択肢が制限されてしまうと言うのである。地元志向の強い若者は、就業と同様、進学に際しても県内を選択しやすいだろう。また、地元志向と類似した概念として、地元への情緒的な愛着にも、同様の効果が存在すると考えられる。

より一般的な心理傾向も、県外への進学を促進、抑制する要因になると予測できる。リスク回避傾向、対人不安、一般的信頼がその候補として挙げられる。順に論じよう。

リスク回避傾向について、過剰に失敗のリスクを回避しようとし、それがために具体的な行動を起こさない若者がいることが、複数の論者によって指摘されている（たとえば、香山，2004；清家，2005）。地元を離れて別の土地に進学することは、若者たちにとって新奇な経験であり、その成否を予測するのは難しい。結果の予測が困難な選択に際して否定的な結果が出ることを極端に恐れる者が、進路決定に際して選択を行わず、その結果就職できず、不安定な雇用に流れると指摘される。

この論文では、進学に際してもリスク回避傾向の強い若者は、進学後の生活について予測可能性の高い、したがって主観的には失敗のリスクが小さい地元や県内を進学先として選びやすいと予測する。高校生の進学先の決定には、進路指導担当教員の意向が就職よりも強く働くとも考えられるが、ここでは、若者自身の意思が重要な役割を果たすと仮定する。

対人不安についても、現代の若者に特徴的な要素とされている。たとえば土井（2003）は、現代の若者たちが人間関係を過剰とも言えるほど重視し、それがゆえに人間関係に対する強い不安、自身の対人関係スキル（社会スキル）に対する不安を抱えているとする。対人不安が強い場合、自分にとって未知の他者である「県外の人々」との相互作用についても不安を持ち、その発生を避けて慣れた県内に留まりやすくなると予測できる。

リスク回避傾向と対人不安についての指摘は、基本的に臨床家が臨床経験の中から形成した印象に基づいている。より理論的で、実証的な先行研究に基づいた予測を可能とする概念が、一般的信頼（山岸，1998）である。一般的信頼とは、情報のない他者に対して人が持つ信頼感であり、社会的不確実性のある状況、すなわち相手が自分に対して協力的に振る舞うのか、否定的に振る舞うのか、が不確実な状況で人々の行動に影響する。一般的信頼の高い人々（高信頼者）は、他者が協力的に振る舞うと期待するため、社会的な不確実性の高い環境下でも他者に対して自ら協力的に振る舞うことが出来るのに対して、一般的信頼の低い人々（低信頼者）は相手が非協力的に振る舞うと予測し、自らも非協力的に振る舞ったり、未知の他者との関係を積極的に結ぼうとしなくなることが、山岸と共同研究者の一連の研究から明らかになっている。

進学先の決定に県外者との相互作用への不安が影響するのであれば、高信頼者はより肯定的な予期に基づいて行動し、低信頼者は否定的な予期に基づいて行動するだろう。つまり、高信頼者は県外に進学しても、そこで出会う他者は協力的であり、「うまくやっていける」と推測しやすいのに対して、低信頼者は他者は非協力的だと考え、「うまくはいかないだろう」と推測しがちであろう。その結果、一般的信頼が高いほど県外に進学しやすくなると予測できる。

すでに述べたように、心理的な要因は若者たちが県外への進学を選択可能な状況でのみ説明力を持つ。そのため、分析では前述した第一の要因、すなわち経済的な要因を統制した上でのみ、効果を検討する。この論文は、心理的な要因の効果の検討を中心に置くが、社会的には心理要因は二次的であることは強調されねばならないだろう。

3. データと指標

実証的な分析の基盤となるデータとして、ここでは2006年度に弘前大学人文学部附属雇用政策研究センターが実施した「若年者の就業状況と意識に関する調査」を用いる。調査方法の詳細は調査報告書（李・石黒，2007）に譲る。この調査は青森県内に在住する20～34歳の男女5400名を対象として行われた。本来の調査対象者は県内在住者であるから、対象者のサンプリングは選挙人名簿に基づいて行われたが、このとき、進学、就職により現在は選挙人名簿に記載された住所に居住して

いない若者が多数、サンプルに含まれることになった。そして、そうした県外在住者からも、62通の調査票が返送され、そのうち50名の身分が学生だった。学生のうち、49名は県内出身者であったことから、この49名を分析対象とした。

これら県外在住の回答者は、もちろんランダム・サンプルではない。そのため、統計的推定の精度は低く、結果の妥当性は限定的になる。しかし、進学に際して県外に出た若者たちと県内に留まった若者たちを比較する、重要な情報源である。県内に在住していた回答者1008名のうち、青森県内出身で、かつ在学中と回答した64名と、県外に在住する49名とを比較することで、県外進学を説明する要因を検討することとした。

各変数は、以下の指標で測定された。経済環境は2つの方針で指標化した。第一に、回答者自身が「中学・高校時代、経済的な理由で次のようなことについての希望を断念したり、妥協したりしたこと」として「進学」「塾・家庭教師など学習関係」「就職」「旅行・遊び」「地元を出ること」「一人暮らし」「携帯など通信関係」「インターネットやパソコン関係」「車・バイク」「服や靴などの衣料品」「その他」から選択された数を用いた。経済的な理由で断念したり妥協したりした内容が多いほど、高校以前に大きな経済的な困難を抱えていたと考えられる。ただし、学生のみが対象であるので、「就職」は計算から省いた。3つ以上の内容について選択した回答者は少数だったため、0、1、2、3以上の4カテゴリに統合した。以下では、この変数を「断念・妥協した事項の数」と呼ぶ。

経済的な要因の第二として両親の学歴を用いた。両親の学歴が高いほど経済力も高いと考えられる。測定自体は「小学・中学校」「高校」「短大・高専」「大学・大学院」「専門学校」の5カテゴリで行ったが、少数カテゴリを統合し、最終学歴が「高校まで」「それより高い」の2値とした。

経済的な要因としてもっとも直接的なのは、両親の職業と年収である。いずれも調査では測定されていたが、以下の理由からこの論文では採用しなかった。まず、いずれの変数についても欠損値が多かった。特に年収については回答者である若者ではなく、その両親に直接尋ねていたため、そもそも回収率が低いこともあり、父親の収入で70名、母親の収入では55名が回答しているのにすぎなかった。両親の収入がともに回答されている回答者は51名と少数であり、分析の安定性に問題を引き起こすと判断して、分析には用いないこととした。両親の職業について、質問紙では回答者が18歳のときの、したがって進学に関する意思決定に重要な時期の両親の雇用形態を尋ねており、欠損も10名程度だったが、一方で分散が極端に小さかった。たとえば、父親の職業では「正規の職員、従業員」と「会社役員」だけで65%を占めており、非正規雇用は2名、無職が3名、「専業の農林漁業」と「自営業または会社経営」が合わせて23名のみだった。そのため、分析への投入は難しいと判断した。

また、収入については現在の収入について尋ねていたため、本来検討すべき、進学を決定する時期の収入が測定されていなかった。回答者によっては、すでに父親が退職しているケースもあり、回答者が進学を決定した時期にどれだけの収入があったかは明らかではない。この意味からも、分析に用いるべきではないと判断した。

心理傾向は4点法で測定した。地元志向は、「ずっと地元にいられればいいと思う」という質問文を提示し、「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4点で測定した。地元への愛着は、「地元のことがとても好きだ」という質問文を提示し、同様の4点での評定を求めた。リスク回避志向は、「なにかをやるからには絶対に失敗したくない」という質問文を提示し、「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4点での評定を求めた。対人不安は「人に嫌われないかいつも心配している」「自分の意見が他の人に賛成してもらえないと不安になる」という質問文を提示し、リスク回避志向と同じ4点での評定を求めた。2つの項目の得点を加算し、リスク回避志向の指標とした。一般的信頼は「一般に、人は信頼できると思っている」という質問文を提示し、リスク回避志向と同じ4点での評定を求めた。対人不安については、中間値である5、それ未満、6以上の3値に統合した。対人不安以外の心理変数は、すべて3未満と3以上でカテゴリを統合してダミー化した。

統制変数として、回答者の性別と年齢を用いた。

以上の変数について、欠損がある回答者は分析から除外した。6名の回答者が分析から除外された。以下では、残った107名について検討を加えていく。

4. 結果

表3に、県外に在住する回答者（県外者）と県内に在住する者（県内者）のそれぞれについて、分析に用いる変数の平均値と、 χ^2 自乗検定の結果を示した。

表3 分析に用いる変数の平均値と検定結果

	進学先の所在地		χ^2 値	df	有意水準	最小値	最大値
	県内 (n=62)	県外 (n=45)					
地元志向	0.55	0.58	0.09	1	<i>n. s.</i>	0	1
地元への愛着	0.71	0.87	3.69	1	$p < .10$	0	1
リスク回避傾向	0.77	0.73	0.24	1	<i>n. s.</i>	0	1
対人不安	0.27	-0.16	8.51	2	$p < .05$	-1	1
一般的信頼	0.63	0.87	7.45	1	$p < .01$	0	1
父親の学歴	0.23	0.56	12.24	1	$p < .01$	0	1
母親の学歴	0.31	0.44	2.14	1	<i>n. s.</i>	0	1
断念・妥協した事項の数	1.44	0.91	5.82	3	<i>n. s.</i>	0	3

危険率を伝統的な5%までに限ったとき、県内者と県外者で値が有意に異なるのは、対人不安、一般的信頼、父親の学歴の3変数である。県外者は県内者と比較して、対人不安が弱く（表4）、一般的信頼が高く（表5）、父親の学歴が高い（表6）。これらは、いずれも予測を支持する。危険率10%の傾向値までを視野に入れると、地元への愛着が含まれる。しかし、地元への愛着は県外者のほうが高くなっており、この傾向は予測と逆だった。

表4 県内進学者と県外進学者の対人不安

		進学先	
		県内	県外
対人不安	低	47.2 (17)	52.8 (19)
	中	44.0 (11)	56.0 (14)
	高	73.9 (34)	26.1 (12)
計		57.9 (62)	42.1 (45)

note: $\chi^2_{(2)}=8.51, p<.05$

各セルの上段は比率で、
下段はセル頻度

表5 県内進学者と県外進学者の一般的信頼

		進学先	
		県内	県外
一般的信頼	低	79.3 (23)	20.7 (6)
	高	50.0 (39)	50.0 (39)
計		57.9 (62)	42.1 (45)

note: $\chi^2_{(1)}=7.45, p<.01$

各セルの上段は比率で、
下段はセル頻度

表6 県内進学者と県外進学者の父親の学歴

		進学先	
		県内	県外
父親の学歴	高校まで	70.6 (48)	29.4 (20)
	高等教育	35.9 (14)	64.1 (25)
計		57.9 (62)	42.1 (45)

note: $\chi^2_{(1)}=12.2, p<.01$

各セルの上段は比率で、
下段はセル頻度

地元志向、リスク回避志向、母親の学歴は、進学先と有意な関係がなかった。特に地元志向は、過去の研究で若者の特徴として指摘されることが多かったが、青森県出身者が県外に進学する際にはなんの影響も持たないことになる。

性別と年齢の効果や、変数間相互の相関関係の効果を統制するため、回答者の進学先を目的変数とするロジスティック回帰分析を行った。ただし、合計で107しか回答が得られていないため、多数の説明変数を投入するのは分析の安定性を損なう危険性が高い。そこで説明変数を経済に関する変数と心理傾向に関する変数にまとめ、それぞれのグループの変数だけを投入する分析をまず行い、その後、全変数を投入した分析を行うこととした。²

表7の第2列に、性別と年齢のみを投入した回帰モデルの係数推定値を示した。性別、年齢ともに係数は有意ではなく、いずれの変数も県外への進学には関係していないことがわかる。ステレオタイプ的には「女の子は実家から出してもらえない」と言われることもあるが、青森県についてはこのことは当てはまらない可能性がある。

表7 県外／県内進学へのロジスティック回帰分析

説明変数	モデルに投入された変数			
	統制変数	経済変数	心理変数	すべて
定数	2.15	4.60+	0.70	2.77
統制変数				
年齢	-0.11	-0.20	-0.14	-0.21+
性別(女性=1, 男性=0)	-0.24	-0.46	0.07	-0.23
経済的豊かさに関わる変数				
父親の学歴		1.79**		1.71**
母親の学歴		-0.13		0.57
両親の学歴の交互作用		0.26		0.66
断念・妥協した事項の数		-0.44*		-0.37+
心理傾向に関わる変数				
地元志向			-0.39	0.10
地元への愛着			1.04	1.25
リスク回避傾向			0.26	-0.07
対人不安			-0.86**	-0.77*
一般的信頼			1.50**	1.40*
尤度比 χ^2 自乗値	1.86	22.5**	21.7**	40.0***
分散説明率	0.01	0.15	0.15	0.27
n	107			

note: +: $p<.10$, *: $p<.05$, **: $p<.01$, ***: $p<.001$

² 107の観測値に対して最尤推定法を用いるのは、それ自体、分析の安定性を大幅に低下させる。目的変数が2値のため、ここではロジスティック回帰分析を用いたが、最小二乗法に基づく重回帰分析も並行して実施し、結論に差がないことを確認してある。

同じく第3列に、経済的困難に関わる変数を追加した結果を示した。父親の学歴、母親の学歴、両親の学歴の交互作用、経済的な理由で断念・妥協した事項の数を同時投入した。ただし、父親の学歴、母親の学歴については平均値0に標準化し、その上で交互作用を計算した。これらのうち、係数が有意となったのは父親の学歴と断念・妥協した事項の数だった。父親の学歴の係数の符号は正で、父親の学歴が高いときに、県外に進学している確率が高くなっていた。一方、断念・妥協した事項の数の係数は負で、断念・妥協した事項の数が多いほど県内に進学する傾向があった。これらの結果は予測を支持する。

第4列に、心理傾向に関わる変数のみを投入したモデルの計算結果を示した。係数が有意だったのは、対人不安と一般的信頼で、係数の符号はそれぞれ負、正だった。つまり、対人不安が弱いほど、また一般的信頼が高いときに県外に進学していた。いずれの結果も、予測を支持する。

最右列には、全変数を同時に投入した結果を示した。有意な変数の組み合わせは変わらないが、断念・妥協した事項の数の係数の危険率は10%程度で傾向値となった。対人不安と一般的信頼の係数は有意であり、経済環境を統制しても、心理的な要因が県外への進学と関係としていた。

5. 考 察

本研究の目的は、青森県内出身の若者たちが進学先として県内と県外のどちらを選ぶのか、その選択に寄与する要因を検討することだった。経済環境、心理傾向のそれぞれの効果について考察する。

まず、経済環境については、父親の学歴と断念・妥協した事項の数の効果が有意だった。よって、出身家庭の経済的な豊かさが県外進学を支えている可能性が示唆された。心理傾向も統制した分析（表7の最右列）では、断念・妥協した事項の数の効果は有意ではなくなり、危険率10%程度の弱い効果が見られるのみとなる。このことは、断念・妥協した事項の数の効果が心理的な要因によって媒介されている可能性を示唆するが、断念・妥協した事項の数と心理傾向の各変数の相関は有意ではないため、媒介という解釈はできない。ここでは、断念・妥協した事項の数の効果は、心理的な要因を考慮に入れると、限定的な役割しか果たさないとのみ解釈し、そのプロセスは不明とするのが妥当だと思われる。

経済環境については、単に変数の効果を示すだけではなく、青森県をはじめとする地方の若者の被る不利益について論じておく必要がある。賃金構造基本調査などからも明らかなように、地方では東京などの大都市圏に比べて平均収入が低い。このことは、個々の家庭の平均的な経済力もまた弱くなりがちであることを意味する。出身家庭の経済力が進学先に影響することは、単に地域内での問題ではなく、比較的経済力が高く、しかも近隣に多くの大学がある大都市と、経済力が低く、しかも大学が少ない地方との地域格差の問題でもあることになる。

そうした中で、進路を選択する若者の心理的な要因が、進路選択に影響していたことは重要な意味を持ちうる。後述するように、若者たちにある種の機会を与えることで、（経済的な制約が許せば）

県外に出るチャンスが増加する可能性が示唆されるからである。とはいえ、用いた変数が一様に進学先と関わっていたわけではない。まず、若者一般の傾向として指摘される地元志向と地元への愛着は、進学先の選択とは無関係だと言ってよい。「ずっと地元にいられればいいと思う」という地元志向は若者たちの間で強いが、おそらく、進学に際しては数年間という一時性から考慮に入らないのだろう。卒業後に帰ってくればいいからである。地元への愛着の効果が弱く、経済力を統制すると有意な効果を示さないことも、同様に解釈できる。

心理傾向では、リスク回避傾向も進学先と有意な相関を持たなかった。そもそも平均値が高いことから、天井効果によって効果が検出できなかった可能性もあるが、若者のリスク回避傾向は、今のところ、県外進学の説明要因とはならない。一方で対人関係や、その不確実性に対する志向は、明確に進学先と相関していた。対人不安が強いこと、一般的信頼が低いことはともに県外への進学を避けることにつながっている。県外に出れば新たな人間関係を構築する必要が生じるが、もともと対人不安が強い若者たちは、そのことに強い不安を感じるのだろう。そして、未来における人間関係の構築という、顔の見えない他者に対する信頼が試される場面は、一般的信頼が低い若者たちを躊躇させるのだろう。

対人不安も一般的信頼も、対人関係に関わる信念であり、長い経験の中で形成されるものであるが、変化への働きかけは可能である。しかし、それが望ましいものとは限らない。たとえば、対人不安を和らげるには認知行動療法などの臨床心理的な方法が有効でありうるが、現在置かれた日常生活に十分に適応できる若者たちに対して、医療行為を行うことの是非は問われるし、ここではそうした方法を有益とは考えない。

一方、一般的信頼については、その形成について、提唱者の山岸(1998)自身による理論的な予測がなされている。2つの方法がありえ、いずれも従来の若者への就業支援の枠組みのなかで取り組むことができる。

第一の方法は、一般的信頼自体を上昇させることである。山岸によれば一般的信頼が形成されるのは、一般的信頼の必要性が高い社会環境に置かれたときである。それはつまり、社会的な不確実性の高い状況下で、未知の他者と相互作用を行う必要のある環境である。このことから、選択可能で、流動的な人間関係のなかで生活することが、一般的信頼を高める可能性が示唆される。学生時代からアルバイトに出ることは、こうした社会環境に身を置くことにつながるし、アルバイトをなんらかの理由で推奨できないのであれば、別の方法もある。たとえばPutnam(2000)が論じているように、水平的で対面的な人間関係ネットワークに所属することで、他者への信頼が高められる可能性がある。特に、異質な他者とのコミュニケーションは重要な機能を果たす。ボランティアやNGOへの参加は、そのひとつの方策となるだろう。趣味のグループでさえ、社会人が加わっているなどすればメンバーの異質性を高めることができるし、他のグループとの交流があるのなら、なおよいだろう。全国的に広がりつつある、学校外での職業体験は、この意味でも効果が期待できる。

第二の方法は、一般的信頼に頼らなくてもよい状況を作ることである。一般的信頼は、相互作用

が見込まれる他者について情報が無いときに大きな役割を果たす。逆に言えば、相互作用が見込まれる他者について情報が得られているときには、一般的信頼の役割は小さい。そこでは、特定の他者に対する、個別的な信頼が重要になるのである。つまり、進学先、就業先で相互作用する他者が未知であるから一般的信頼の寄与が高くなるのであって、そうした他者が既知になれば、一般的信頼が低い若者たちでも不安なく生活に入れる可能性が高い。進学先でのオープン・キャンパスへの参加、インターンシップは、その点で有力な手段となるだろう。このとき、高校生が同じ高校の生徒のみでまともって行動するのではなく、他校の生徒や大学生、教員、従業員と接する状況を意図的に増やすことができれば、その効果は大きいはずである。

もちろん、そこで出会った他者と、将来的にも相互作用を続けるとは限らないだろう。ある企業の人事担当者に会ったところで、その相手が職場の直接の同僚になることはないのと同様である。しかし、「その人」に対する個別的信頼が般化する可能性は高い。また、遠方に個別的信頼を持てる他者を得ることは、一般的信頼も高める可能性もあり、二重の意味で有効である。先述したように、未知の他者との相互作用の繰り返し、一般的信頼を高めるのであるから。

県外までオープン・キャンパス等に出かけていくのは時間的、経済的な負担が大きく、若者たちにとって容易なことではない。学校や行政による、積極的な支援策が必要となるだろう。

最後に、この研究の限界について論じておく必要がある。本研究の問題は2つある。大きな問題は、サンプルの妥当性である。本研究で回答者となった「県外者」は、青森県出身で、県外に進学した者のうち、住民票が移動しておらず、何らかの手段で（おそらくは、両親の手で）調査票が現住所に転送された者に限られる。サンプルがランダムに得られていないため、この転送の過程で、一般的信頼の高い回答者だけが残った可能性がある。つまり、結果が母集団である「県内外に在住する、青森県出身学生」をよく代表しているとは言えない。データの価値こそ高いものの、その結論には留保を付けざるをえない。

また、このようなプロセスを経たことにより、県外に在住する既卒の若者のデータは10名程度とごく少数となり、分析を行うことができなかった。就業に際しての県外、県内の選択について検討できなかったのは、大きな欠落である。

もうひとつの問題は、経済環境のもっとも直接的な指標である両親の年収が、県外進学の説明変数として用いられなかったことである。若者の県外進出に経済環境が与える効果については、十分に検討されたとは言えない。父親の学歴の効果は確認されたが、父親の学歴は、経済環境以外の指標としても扱えるため、単独では経済環境の効果を想定するには不十分である。

いずれの問題も、この論文が、県内外の若者を比較することを目的としていない調査のデータの二次分析によっていることから生じている。得られた知見は重要であるが、結論を出すためには、県内外の若者を比較することを直接の目的とした調査計画が必要である。

引用文献

新谷周平 2002 ストリートダンスからフリーターへ：進路選択のプロセスと下位文化の影響
教育社会学研究, 71, 151-170.

土井隆義 2003 〈非行少年〉の消滅：個性神話と少年犯罪 信山社

香山リカ 2004 就職がこわい 講談社

小島貴子 2006 就職迷子の若者たち 集英社新書

長山靖生 2003 若者はなぜ「決められない」か ちくま新書

Putnam (2000) Bowling alone: the collapse and revival pf American community. NY: Simon and Schuster.

清家祥二 2005 決められない！：優柔不断の病理 ちくま新書

矢幡 洋 2005 働こうとしない人たち：拒絶性と自己愛性 中公新書ラクレ

山岸俊男 1998 信頼の構造：こころの社会の進化ゲーム 東京大学出版会

李永 俊・石黒 格 2007 若年者の就業状況と意識に関する調査報告書 弘前大学人文学部附属
雇用政策研究センター